

簡易水道事業特別会計

議案第20号

令和4年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

令和4年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ541,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年(2022年)3月8日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		110,260
	1. 使用料	110,040
	2. 手数料	220
2. 国庫支出金		15,689
	1. 国庫補助金	15,689
3. 繰入金		69,938
	1. 一般会計繰入金	69,938
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		12,263
	1. 雑入	12,263
6. 町債		332,800
	1. 町債	332,800
歳入合計		541,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		26,376
	1. 総務管理費	26,376
2. 管理費		79,603
	1. 維持管理費	79,603
3. 建設改良費		366,056
	1. 建設改良費	366,056
4. 公債費		67,965
	1. 公債費	67,965
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		541,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業 債	315,700	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	17,100	同 上	同 上	10年以内 (内据置2年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	332,800			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	110,260	111,398	△1,138
2. 国庫支出金	15,689	16,700	△1,011
3. 繰入金	69,938	53,115	16,823
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	12,263	1,737	10,526
6. 町債	332,800	191,000	141,800
歳入合計	541,000	374,000	167,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	26,376	24,047	2,329			4,262	22,114
2. 管理費	79,603	58,289	21,314		17,100	221	62,282
3. 建設改良費	366,056	225,872	140,184	15,689	315,700		34,667
4. 公債費	67,965	64,792	3,173				67,965
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	541,000	374,000	167,000	15,689	332,800	4,483	188,028

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 使用料及び手数料	110,260	111,398	△ 1,138			
項 1. 使用料	110,040	111,173	△ 1,133			
目 1. 水道使用料	110,040	111,173	△ 1,133			
				1. 現年使用料金	109,890	現年計量給水使用料金 109,890
				2. 滞納繰越使用料金	150	滞納繰越計量給水使用料金 150
項 2. 手数料	220	225	△ 5			
目 1. 諸手数料	220	225	△ 5			
				1. 検査手数料	75	給水工事検査手数料 簡易専用水道検査手数料 70 5
				2. 審査手数料	83	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者指定審査登録手数料 73 10
				4. 交付手数料	62	水道管路図交付手数料 給水装置図面交付手数料 60 2

款 2. 国庫支出金	15,689	16,700	△	1,011			
項 1. 国庫補助金	15,689	16,700	△	1,011			
目 1. 簡易水道事業国庫補助金	15,689	16,700	△	1,011			
					1. 簡易水道事業国庫補助金	15,689	簡易水道事業国庫補助金 15,689

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 繰入金	69,938	53,115	16,823			
項 1. 一般会計繰入金	69,938	53,115	16,823			
目 1. 一般会計繰入金	69,938	53,115	16,823			
				1. 一般会計繰入金	69,938	一般会計繰入金

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 諸収入	12,263	1,737	10,526			
項 1. 雑入	12,263	1,737	10,526			
目 1. 雑入	12,263	1,737	10,526			
				1. 雑入	12,263	修理代 消費税還付金 下水道・農集会計料金収納事務負担金

款 6. 町債	332,800	191,000	141,800				
項 1. 町債	332,800	191,000	141,800				
目 1. 簡易水道事業債	332,800	191,000	141,800				
				1. 簡易水道事業債	315,700	簡易水道事業債（配水管更新事業） 簡易水道事業債（配水施設改修事業） 簡易水道事業債（水源整備事業） 簡易水道事業債（水道設備更新事業） 簡易水道事業債（水道設備改修事業）	271,400 7,000 11,100 23,100 3,100
				2. 公営企業会計適用債	17,100	公営企業会計適用債	17,100

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	26,376	24,047	2,329			4,262	22,114			
項 1. 総務管理費	26,376	24,047	2,329			4,262	22,114			
目 1. 一般管理費	26,376	24,047	2,329			4,262	22,114			
								2. 給料	9,158	一般職給 7,167 会計年度任用職給 1,991
								3. 職員手当等	6,435	扶養手当 516 時間外勤務手当 757 一般職期末手当 1,520 会計年度任用職期末手当 375 勤勉手当 1,201 一般職寒冷地手当 234 退職手当組合負担金 1,183 会計年度任用職退職手当組合負担金 329 一般職児童手当 320
								4. 共済費	2,986	共済組合納付金 2,401 会計年度任用職共済組合納付金 560

									公務災害補償基金納付金 20 会計年度任用職公務災害補償基金納付金 5
							8. 旅費	288	普通旅費 170 特別旅費 118
							10. 需用費	502	消耗品費 71 印刷製本費 431
							11. 役務費	936	通信運搬費 458 口座振替手数料 128 コンビニ収納代行業務手数料 350
							12. 委託料	5,277	量水器検針委託料 3,512 システム開発委託料 1,765
							13. 使用料及び賃借料	50	駐車場使用料 20 高速道路使用料 30
							18. 負担金補助及び交付金	744	北海道自治体情報システム協議会負担金 242 市町村職員福祉協会負担金 6 会計年度任用職市町村職員福祉協会負担金 2 北海道簡易水道等環境整備協会負担金 45

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										日本水道協会負担金	61
										公金収納事務取扱負担金	232
										各種会議負担金	15
										各種研修会参加負担金	141

款 2. 管理費	79,603	58,289	21,314		17,100	221	62,282			
項 1. 維持管理費	79,603	58,289	21,314		17,100	221	62,282			
目 1. 維持管理費	79,603	58,289	21,314		17,100	221	62,282			
								10. 需用費	5,032	消耗品費 446 燃料費 125 食糧費 50 光熱水費 3,705 修繕料 706
								11. 役務費	2,245	通信運搬費 930 手数料 938 自動車損害保険料 70 火災保険料 307
								12. 委託料	48,589	精密水質検査委託料 6,600 公営企業会計移行業務委託料 14,083 自家発電機保守点検委託料 222 水道施設維持管理業務委託料 24,684 市街地区簡易水道配水管漏水調査業務委託料 3,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地方債					その他
								13. 使用料及び賃借料	62	用地使用料 62
								14. 工事請負費	12,461	量水器取替工事 4,155 水道施設緊急補修工事 4,500 水道施設営繕工事 3,806
								15. 原材料費	7,038	量水器 6,873 補修用資材 165
								18. 負担金補助及び交付金	3,062	北海道自治体情報システム協議会負担金 3,062
								22. 償還金利子及び割引料	1,104	コンピュータ機器備品譲渡事業償還金 1,104
								26. 公課費	10	自動車重量税 10

款 3. 建設改良費	366,056	225,872	140,184	15,689	315,700		34,667			
項 1. 建設改良費	366,056	225,872	140,184	15,689	315,700		34,667			
目 1. 建設改良費	366,056	225,872	140,184	15,689	315,700		34,667			
								12. 委託料	89,037	精密水質検査委託料 1,320 水道施設井戸揚水試験業務委託料 1,573 水道水源電気探査業務委託料 3,413 水道施設実施測量設計業務委託料 46,035 市街地区簡易水道配水施設再整備基本設計業務委託料 36,696
								14. 工事請負費	277,019	曾我地区簡易水道配水管更新工事 63,283 水道施設防水改修工事 3,080 水道減圧弁補修工事 1,329 水道設備更新工事 27,090 市街地区簡易水道配水管更新工事 179,047 送水ポンプ制御盤改修工事 3,190

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 4. 公債費	67,965	64,792	3,173				67,965			
項 1. 公債費	67,965	64,792	3,173				67,965			
目 1. 元金	58,815	54,618	4,197				58,815			
								22. 償還金利子及び割引料	58,815	町債償還元金 58,815
目 2. 利子	9,150	10,174	△ 1,024				9,150			
								22. 償還金利子及び割引料	9,150	町債償還利子 9,150

款 5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
項 1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
目 1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
								28. 予備費	1,000	予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,167	5,731	12,898	2,401	15,299	
前年度	2		7,076	5,798	12,874	2,490	15,364	
比 較	0		91	△ 67	24	△ 89	△ 65	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	516		757	1,520	1,201	234			320			1,183
	前年度	516		854	1,497	1,038	234			420			1,239
	比 較	0		△ 97	23	163	0			△ 100			△ 56

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,991	704	2,695	560	3,255	
前年度	1		1,922	1,071	2,993	520	3,513	
比 較	0		69	△ 367	△ 298	40	△ 258	

職 員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本年度	375		329
	前年度	409		662
	比 較	△ 34		△ 333

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	160	普通昇給に伴う増加分	160		昇給職員数 2 名 平均昇給率 1.01 %
職員手当	△ 434	その他の増減分			
			△ 97	時間外勤務手当	△ 97
			△ 11	期末手当	
				昇給による増額	241
				率の改定に伴う減額	△ 127
				人事院勧告に伴う減額調整	△ 125
			163	勤勉手当	
				昇給による増額	163
			△ 100	児童手当	
				対象児童数の変更による減額	△ 100
			△ 389	退職手当組合負担金	
				昇給による増額	27
				率の改定に伴う減額	△ 90
				会計年度任用職員新規加入による令和2年度遡及分の減額	△ 326
				計	△ 434

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,500	/	/
	平均給与月額 (円)	443,128		
	平均年齢 (歳)	38.5		
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	294,800	/	/
	平均給与月額 (円)	431,624		
	平均年齢 (歳)	37.0		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	137,800	/	—	139,900
高 校 卒	150,600		150,600	147,900
短 大 卒	160,100		160,100	—
大 学 卒	182,200		182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
令和3年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率（%）	
支 給 対 象 職 員 数（人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	国に比べ住居手当支給下限額を4千円低く設定
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出額等に関する調書

事 項	限 度 額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源
							国道支出金	地 方 債	そ の 他	
北海道市町村備荒資金組合車両等の譲渡に関する条例に基づく防災資機材譲渡契約による譲渡代金(水道管路管理システム)	令和4年度	1,316千円			令和4年度 ～ 令和7年度	4,411				4,411
	令和5年度	1,297千円								
	令和6年度	1,285千円								
	令和7年度	1,272千円								

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡 易 水 道 事 業 債	529,209	602,682	158,000	47,782	712,900
過 疎 対 策 事 業 債	50,978	74,986	99,900	5,333	169,553
辺 地 対 策 事 業 債	116,277	201,028	57,800	5,350	253,478
災 害 復 旧 事 業 債	2,450	2,100		350	1,750
公 営 企 業 会 計 適 用 債		7,500	17,100		24,600
合 計	698,914	888,296	332,800	58,815	1,162,281